

第 2 回大阪府死因調査等協議会意見書

認定 NPO 法人 ささえあい 医療人権センター COML
理事長 山口 育子

2020 年 2 月 12 日に開催されます第 2 回大阪府死因調査等協議会に所用のため出席できませんので、以下の意見を提出致します。

大阪府における監察医制度は大阪府の事業でありながら、大阪市内の府民しか対象にならないという矛盾を抱えていることは以前から指摘してきた通りですが、いまだ多くの府民はその事実を知り得ていません。監察医制度とその役割、課題、大阪市外での取り組みなどの周知をはかることによって、更にこの制度を充実させることの必要性を理解してもらうことが大切だと思います。併せて、これからの急速な高齢者増と多死社会を迎えるなかで、多くの府民が自分はどうのような終末期や死を迎えるのかを真剣に考える機会を提供することも行政の役割の一つかと考えます。

府民が上記の内容を我が事として考えるためには、現状や実態を知ることが不可欠です。大阪府死因調査体制整備の取り組みについても、積極的に情報提供していただきたいと思います。

その一環として、2020 年 2 月 7 日に朝日新聞朝刊で報道されました孤独死の実態についても、40~50 代が約 2 割を占めているという驚くべき現状が明らかになりました。もちろん、多くは高齢者が占めています。これは大阪府警検視調査課の実態調査によって明らかになりました。本協議会は大阪府警検視調査課とも密接に連携していると認識しておりますので、大阪府としてもぜひ大阪府警からの積極的な情報提供を求め、大阪府内の孤独死の実態、その原因を紹介することで、一人ひとりがどうすれば孤独死から身を守ることができるのかを考える機会を提供していただきたいと思います。

以上